令和 5 年 度

嘉 麻 市 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

一 般 会 計
特 別 会 計

嘉 麻 市 監 査 委 員

6 嘉 監 第 6 6 号
令和6年8月19日

嘉麻市長 赤間 幸弘 様

嘉麻市監査委員 松岡 源太郎

嘉麻市監査委員 吉 永 雪 男

令和5年度嘉麻市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和5年度嘉麻市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査をおこなったので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

○嘉麻市歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	
1	財政運営の状況	
(1)	決算の規模	2
(2)	決算額の推移	2
(3)	決算収支の状況	3
2	一般会計	
(1)	歳入	4～11
(2)	歳出	12～19
3	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	20～21
(2)	後期高齢者医療特別会計	22
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	23
(4)	介護保険事業特別会計（保険事業勘定）	24
(5)	介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	25
4	財産に関する調書	26～28
第6	むすび	29～30

○嘉麻市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	31
第2	審査の期間	31
第3	審査の方法	31
第4	審査の結果	31
第5	各基金の運用状況	32

○審査資料

- (注) 1. 意見書の計数については原則として、千円単位で表示したものは単位未満を四捨五入し、比率については少数点第2位を四捨五入したため、端数整理による不突合が生じる場合がある。
2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」負数、「0.0」該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「—」該当数値なし、算出不能、または無関係のもの

令和5年度嘉麻市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和5年度 嘉麻市一般会計歳入歳出決算
- 令和5年度 嘉麻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 嘉麻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 嘉麻市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 令和5年度 嘉麻市介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
- 令和5年度 嘉麻市介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和6年7月1日（月）～7月31日（水）

第3 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属資料が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算は関係法令並びに予算議決の趣旨によって適正かつ効率的に執行されているか、収入支出事務の処理は的確に行われているか等を主眼とし、関係職員の説明を求めるとともに、例月現金出納検査の結果を参考として慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であることを確認した。

審査の概要は次のとおりで、予算の執行、財務に関する事務処理は、その一部については例月現金出納検査等で指摘してきたとおりであるが、概ね良好と認められた。

なお、末尾に審査資料を添付しているので参照されたい。

第5 決算の概要

1 財政運営の状況

(1) 決算の規模

令和5年度における一般会計と特別会計を合算した決算額（総計決算額）及び一般会計と特別会計の相互間において重複計上されている繰入金、繰出金を控除し、合算した決算額（純計決算額）は、次表のとおりである。

○決算総括表

(単位：千円)

区分	会計	一般会計	特別会計						合計
				国民健康保険	後期高齢者	住宅新築資金等	介護保険(保険)	介護保険(サービス)	
総計決算額	予算現額	33,819,223	11,861,754	5,277,599	689,974	36,884	5,792,572	64,725	45,680,977
	歳入決算額	29,000,934	11,042,657	4,614,871	667,770	37,681	5,663,210	59,125	40,043,591
	歳出決算額	28,409,377	11,249,912	4,886,283	656,673	35,549	5,612,282	59,125	39,659,289
	歳入歳出差引額	591,557	△ 207,255	△ 271,412	11,097	2,132	50,928	0	384,302
純計決算額	歳入決算額	29,000,934	9,402,496	4,177,002	415,207	37,681	4,731,075	41,531	38,403,430
	歳出決算額	26,769,216	11,249,912	4,886,283	656,673	35,549	5,612,282	59,125	38,019,128
	歳入歳出差引額	2,231,718	△ 1,847,416	△ 709,281	△ 241,466	2,132	△ 881,207	△ 17,594	384,302
	繰入金	0	1,640,161	437,869	252,563	0	932,135	17,594	1,640,161
	繰出金	1,640,161	0	0	0	0	0	0	1,640,161

(2) 決算額の推移

総計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	会計	歳入			歳出		
		決算額	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減額	対前年度増減率
R5	一般	29,000,934	△ 7,311,603	△ 20.1	28,409,377	△ 6,928,303	△ 19.6
	特別	11,042,657	50,225	0.5	11,249,912	332,563	3.1
	合計	40,043,591	△ 7,261,378	△ 15.4	39,659,289	△ 6,595,740	△ 14.3
R4	一般	36,312,537	8,015,408	28.3	35,337,680	7,900,638	28.8
	特別	10,992,432	50,770	0.5	10,917,349	△ 153,603	△ 1.4
	合計	47,304,969	8,066,178	20.6	46,255,029	7,747,035	20.1
R3	一般	28,297,129	△ 2,654,178	△ 8.6	27,437,042	△ 2,669,910	△ 8.9
	特別	10,941,662	△ 34,747	△ 0.3	11,070,952	△ 241,626	△ 2.1
	合計	39,238,791	△ 2,688,925	△ 6.4	38,507,994	△ 2,911,536	△ 7.0

(3) 決算収支の状況

本年度各会計における決算の状況は、次表のとおりである。

○決算収支表

(単位:千円)

区 分	会 計							合 計
	一般会計	特別会計	国民健康 保 険	後 期 高 齢 者	住宅新築 資 金 等	介護保険 (保険)	介護保険 (サービス)	
歳入決算額(A)	29,000,934	11,042,657	4,614,871	667,770	37,681	5,663,210	59,125	40,043,591
歳出決算額(B)	28,409,377	11,249,912	4,886,283	656,673	35,549	5,612,282	59,125	39,659,289
形式収支 (C)=(A-B)	591,557	△ 207,255	△ 271,412	11,097	2,132	50,928	0	384,302
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次 繰越額	37,602	0	0	0	0	0	37,602
	繰越明許費 繰越額	89,392	0	0	0	0	0	89,392
	事故繰越 繰越額	5,700	0	0	0	0	0	5,700
	計(D)	132,694	0	0	0	0	0	132,694
実質収支 (E)=(C)-(D)	458,863	△ 207,255	△ 271,412	11,097	2,132	50,928	0	251,608
前年度実質収支(F)	784,670	75,083	△ 240,209	11,234	4,643	299,415	0	859,753
単年度収支 (G) =(E)-(F)	△ 325,807	△ 282,338	△ 31,203	△ 137	△ 2,511	△ 248,487	0	△ 608,145
財政調整基金 積立額(H)	301,893	0	0	0	0	0	0	301,893
市債繰上償還額(I)	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金 取崩額(J)	295,018	0	0	0	0	0	0	295,018
実質単年度収支 (K)=(G)+(H)+(I)-(J)	△ 318,932	△ 282,338	△ 31,203	△ 137	△ 2,511	△ 248,487	0	△ 601,270

以上のとおり、各会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計で591,557千円の黒字、特別会計の合計で207,255千円の赤字となっている。

なお、この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支については、一般会計では458,863千円の黒字、特別会計では207,255千円の赤字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計で325,807千円の赤字、特別会計の合計では282,338千円の赤字となっている。

この単年度収支に財政調整基金の積立・取崩額、市債繰上償還額を加除した実質単年度収支は、一般会計で318,932千円の赤字、特別会計の合計では282,338千円の赤字となっている。

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
28,828,080	2,938,072	2,053,071	33,819,223	29,513,906	29,000,934	18,531	494,441

収入済額 29,000,934 千円は、予算現額に対して 85.8%、調定額に対して 98.3%の収入率であり、不納欠損額 18,531 千円により、収入未済額は 494,441 千円となっている。

款別歳入状況は次表のとおりで、決算額の款別構成比率についてみると、地方交付税が 35.1%と 3 割以上を占め、以下、国庫支出金 21.6%、市税 10.2%、市債 8.7%、県支出金 8.1%の順になっており、本市の収入は依存財源の占める割合が非常に大きいといえる。

今後も厳しい財政状況が続くと見込まれるが、地方分権の推進に伴い、地方公共団体が地域における行政を自主的かつ総合的に実施していくためにも、工夫を凝らした自主財源の充実確保を図らねばならない。

○款別歳入状況

(単位：円、%)

款	R 5 年 度		R 4 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1 市 税	2,973,218,107	10.2	2,989,663,619	8.2
2 地 方 譲 与 税	206,543,000	0.7	201,555,000	0.6
3 利 子 割 交 付 金	700,000	0.0	779,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	14,398,000	0.0	12,545,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,786,000	0.1	10,396,000	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	62,173,000	0.2	53,372,000	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	809,774,000	2.8	827,672,000	2.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金	33,524,000	0.1	27,169,000	0.1
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,542,495	0.0	2,500,064	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	22,517,000	0.1	22,600,000	0.1
11 地 方 交 付 税	10,177,340,000	35.1	10,211,747,000	28.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,080,000	0.0	4,569,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	81,475,401	0.3	82,298,186	0.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	517,385,788	1.8	534,566,478	1.5
15 国 庫 支 出 金	6,275,701,005	21.6	9,795,244,897	27.0
16 県 支 出 金	2,353,058,204	8.1	2,156,579,809	5.9
17 財 産 収 入	108,833,728	0.4	100,679,853	0.3
18 寄 附 金	512,393,526	1.8	417,165,804	1.1
19 繰 入 金	889,291,122	3.1	618,132,625	1.7
20 繰 越 金	974,856,814	3.4	860,086,753	2.4
21 諸 収 入	433,586,427	1.5	463,212,252	1.3
22 市 債	2,527,874,000	8.7	6,920,002,000	19.1
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,882,510	0.0	0	-
合 計	29,000,934,127	100.0	36,312,536,340	100.0

① 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比 率
自 主 財 源	6,491,041	22.4
依 存 財 源	22,509,893	77.6
合 計	29,000,934	100.0

自主財源の主なものは、市税、繰入金、繰越金等となっており、構成比率を前年度と比較すると5.7%の増となっている。

依存財源の主なものは、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等となっている。

自主財源の多寡は、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるから、可能な限りの確保に努められたい。

② 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比 率
特 定 財 源	11,543,539	39.8
一 般 財 源	17,457,395	60.2
合 計	29,000,934	100.0

※地方財政状況調査（決算統計）の区分による。

一般財源の主なものは、市税、地方交付税等となっており、構成比率を前年度と比較すると14.4%の増となっている。

特定財源の主なものは、国庫支出金、県支出金、市債等である。

一般財源は、地方自治体が自主判断のもとに、地域の実態に即応した施策を講じていくために必要であるため、可能な限りの確保に努められたい。

1 款 市税

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
2,946,796	3,177,713	2,973,218	2,989,664	△16,446	△0.6

収入済額は、予算現額に対して100.9%、調定額に対しては93.6%の収入率となっており、前年度と比較すると16,446千円、0.6%の減となっている。

これは、固定資産税が19,462千円増となっているものの、市民税が21,849千円、市たばこ税15,286千円等の減となったことが主な要因である。

なお、税目別収入状況は次表のとおりで、不納欠損処分額は14,038千円となっている。

市税は自主財源の大宗をなすものであるため、財源確保と税負担の公平原則に基づき、さらなる啓発と納税指導及び計画的な徴収事務等により、円滑な滞納整理と収納率向上を図られたい。

○市税の税目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合 (対調定額)
市 民 税	1,222,862,702	1,151,273,449	2,024,759	69,564,494	1,016,403	94.1
個 人	1,114,219,293	1,044,983,949	1,935,750	67,299,594	526,903	93.8
現年課税分	1,054,284,386	1,030,804,416	0	23,479,970	525,639	97.8
滞納繰越分	59,934,907	14,179,533	1,935,750	43,819,624	1,264	23.7
法 人	108,643,409	106,289,500	89,009	2,264,900	489,500	97.8
現年課税分	106,790,500	106,013,200	0	777,300	489,500	99.3
滞納繰越分	1,852,909	276,300	89,009	1,487,600	0	14.9
固 定 資 産 税	1,548,192,768	1,431,821,427	10,694,053	105,677,288	619,300	92.5
固定資産税	1,521,634,868	1,405,263,527	10,694,053	105,677,288	619,300	92.4
現年課税分	1,404,400,900	1,381,579,290	0	22,821,610	549,500	98.4
滞納繰越分	117,233,968	23,684,237	10,694,053	82,855,678	69,800	20.2
交付金及び納付金	26,557,900	26,557,900	0	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	155,790,225	139,255,428	1,319,033	15,215,764	48,100	89.4
環境性能割	4,567,500	4,567,500	0	0	0	100.0
環境性能割	4,567,500	4,567,500	0	0	0	100.0
種別割	151,222,725	134,687,928	1,319,033	15,215,764	48,100	89.1
現年課税分	135,810,600	130,298,167	0	5,512,433	48,100	95.9
滞納繰越分	15,412,125	4,389,761	1,319,033	9,703,331	0	28.5
市 た ば こ 税	250,867,803	250,867,803	0	0	0	100.0
計	3,177,713,498	2,973,218,107	14,037,845	190,457,546	1,683,803	93.6

2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
203,897	206,543	206,543	201,555	4,988	2.5

収入済額は、予算現額に対して101.3%、調定額に対しては100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると4,988千円の増、増減率2.5%となっている。

3 款 利子割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
905	700	700	779	△79	△10.1

収入済額は、予算現額に対して77.3%、調定額に対しては100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると79千円、10.1%の減となっている。

4 款 配当割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
17,641	14,398	14,398	12,545	1,853	14.8

収入済額は、予算現額に対して 81.6%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると 1,853 千円、14.8%の増となっている。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
11,516	17,786	17,786	10,396	7,390	71.1

収入済額は、予算現額に対して 154.4%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、7,390 千円、71.1%の増となっている。

6 款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
54,259	62,173	62,173	53,372	8,801	16.5

収入済額は、予算現額に対して 114.6%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、8,801 千円、16.5%の増となっている。

平成 31 年度税制改正による法人住民税法人税割の減収を補填するため創設された交付金である。

7 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
854,693	809,774	809,774	827,672	△17,898	△2.2

収入済額は、予算現額に対して 94.7%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、17,898 千円、2.2%の減となっている。

8 款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
23,208	33,524	33,524	27,169	6,355	23.4

収入済額は、予算現額に対して 144.5%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、6,355 千円、23.4%の増となっている。

9 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
2,465	2,542	2,542	2,500	42	1.7

収入済額は、予算現額に対して 103.1%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、42 千円、1.7%の増となっている。

10 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
22,467	22,517	22,517	22,600	△83	△0.4

収入済額は、予算現額に対して 100.2%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、83 千円、0.4%の減となっている。

11 款 地方交付税

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
10,192,550	10,177,340	10,177,340	10,211,747	△34,407	△0.3

収入済額は、予算現額に対して 99.9%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、34,407 千円、0.3%の減となっている。

なお、収入済額の内訳は、普通交付税 8,388,279 千円、特別交付税 1,789,061 千円である。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
6,000	4,080	4,080	4,569	△489	△10.7

収入済額は、予算現額に対して 68.0%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、489 千円、10.7%の減となっている。

13 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
75,980	86,059	81,475	82,298	△823	△1.0

収入済額は、予算現額に対して 107.2%、調定額に対しては 94.7%の収入率となっており、前年度と比較すると、823 千円、1.0%の減となっている。

主なものは、老人保護措置費入所負担金 8,010 千円、保育所等運営費負担金 55,345 千円、学童保育所運営費負担金 17,493 千円等である。

なお、収入未済額の多くは児童福祉費負担金が占めており、受益者負担の義務と公平性の確保のため、円滑な滞納整理とさらなる収納率向上を図りたい。

14 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
556,628	716,797	517,386	534,567	△17,181	△3.2

収入済額は、予算現額に対して 93.0%、調定額に対しては 72.2%の収入率となっており、前年度と比較すると、17,181 千円、3.2%の減となっている。

次に、収入済額を項別にみると、使用料は 396,103 千円となっており、主なものは、汚水処理施設使用料 8,741 千円、道路占用料 11,809 千円、住宅使用料 355,671 千円（現年度分 345,130 千円・滞納繰越分 9,791 千円等）、保健体育使用料 10,634 千円等である。

手数料は 121,283 千円となっており、主なものは、戸籍謄抄本等手数料 19,029 千円、指定ごみ袋等手数料 100,566 千円等である。

なお、収入未済額は住宅使用料が多くを占めており、受益者負担の義務と公平性の確保のため、円滑な滞納整理とさらなる収納率向上を図られたい。

15 款 国庫支出金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
6,996,491	6,275,701	6,275,701	9,795,245	△3,519,544	△35.9

収入済額は、予算現額に対して 89.7%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、3,519,544 千円、35.9%の減となっている。

次に、収入済額を項別にみると、国庫負担金は 4,686,351 千円となっており、主なものは、障害者自立支援給付費負担金 800,013 千円、保育所委託費負担金（私立）505,661 千円、生活保護費負担金 2,241,197 千円等である。

国庫補助金は、1,558,263 千円となっており、主なものは、地方創生臨時交付金（繰越明許含む）969,946 千円、子ども・子育て支援施設整備交付金 101,083 千円等である。

また、委託金は 31,087 千円となっており、主なものは、基礎年金等事務委託金 11,740 千円、遠賀川樋門操作委託金 12,047 千円等である。

16 款 県支出金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
2,475,347	2,353,058	2,353,058	2,156,580	196,478	9.1

収入済額は、予算現額に対して 95.1%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、196,478 千円、9.1%の増となっている。

次に、収入済額を項別にみると、県負担金は 1,268,303 千円となっており、主なものは、後期高齢者保険基盤安定負担金 153,425 千円、障害者自立支援給付費負担金 400,007 千円、保育所委託費負担金（私立）209,729 千円等である。

県補助金は 1,030,456 千円となっており、主なものは、中山間地域等直接支払事業費補助金

63,627千円、多面的機能支払交付金 50,044千円、荒廃森林整備事業費補助金 52,414千円、農林水産業施設災害復旧費補助金（繰越明許含む）327,159千円等である。

また、委託金は 54,300千円となっており、主なものは、個人県民税徴収取扱費交付金 46,838千円等である。

17 款 財産収入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
200,711	116,304	108,834	100,680	8,154	8.1

収入済額は、予算現額に対して 54.2%、調定額に対しては 93.6%の収入率となっており、前年度と比較すると、8,154千円、8.1%の増となっている。

次に、収入済額を項別にみると、財産運用収入は 71,729千円となっており、主なものは、財産貸付収入 43,098千円等である。

財産売却収入は 37,105千円となっており、主なものは、市有土地売却収入 29,820千円等である。

18 款 寄附金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
622,379	512,394	512,394	417,166	95,228	22.8

収入済額は、予算現額に対して 82.3%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、95,228千円、22.8%の増となっている。

なお、収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金 508,415千円等である。

19 款 繰入金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
1,472,567	889,291	889,291	618,133	271,158	43.9

収入済額は、予算現額に対して 60.4%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、271,158千円、43.9%の増となっている。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 295,018千円、減債基金繰入金 332,323千円、地域振興基金繰入金 200,000千円等である。

20 款 繰越金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
974,857	974,857	974,857	860,087	114,770	13.3

収入済額は、予算現額に対して 100.0%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、前年度と比較すると、114,770千円、13.3%の増となっている。

なお、収入済額の内訳は、純繰越金 784,670 千円、繰越明許 171,296 千円、事故繰越 9 千円、
 通次繰越 18,882 千円となっている。

21 款 諸収入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
463,592	530,598	433,586	463,212	△29,626	△6.4

収入済額は、予算現額に対して 93.5%、調定額に対しては 81.7%の収入率となっており、前
 年度と比較すると、29,626 千円、6.4%の減となっている。

次に、収入済額を項別にみると、延滞金、加算金及び過料は市税延滞金 7,548 千円とな
 っており、市預金利子は 1,805 千円となっている。

貸付金元利収入は 23,766 千円となっており、主なものは、奨学金貸付金元利収入 23,693 千
 円等である。

雑入は 400,468 千円となっており、主なものは、後期高齢者医療療養給付費負担金返還金
 43,948 千円、雇用創造事業収入 36,722 千円、学校給食費 126,822 千円等である。

22 款 市債

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
5,644,274	2,527,874	2,527,874	6,920,002	△4,392,128	△63.5

収入済額は、予算現額に対して 44.8%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっており、
 前年度と比較すると、4,392,128 千円、63.5%の減となっている。

収入済額の目的別内訳は、総務債 32,300 千円、総務債（繰越明許）31,100 千円、民生債 43,600
 千円、民生債（繰越明許）19,500 千円、衛生債 4,600 千円、農林水産業債 2,600 千円、商工債
 4,400 千円、商工債（繰越明許）2,949 千円、商工債（事故繰越）4,400 千円、土木債 252,600
 千円、土木債（繰越明許）78,100 千円、消防債 184,800 千円、消防債（繰越明許）108,400 千
 円、教育債 1,393,500 千円、教育債（通次繰越）156,500 千円、災害復旧債 130,000 千円、災
 害復旧債（繰越明許）21,163 千円、臨時財政対策債 57,362 千円である。

事業別での主なものは、過疎地域持続的発展特別事業債 265,500 千円、災害防止対策事業債
 247,500 千円、義務教育学校建設事業債 1,082,900 千円、保健体育施設整備事業債 249,100 千
 円等である。

23 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	前年度収入済額	増減額	増減率
0	1,883	1,883	0	1,883	—

収入済額は、調定額に対して 100.0%の収入率となっており、本交付金は令和元年 10 月 1 日
 より前に発生した自動車取得税交付金の過年度追徴課税分である。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	支出済額	不用額	うち翌年度繰越額
28,828,080	2,938,072	2,053,071	33,819,223	28,409,377	5,409,846	3,653,248

支出済額 28,409,377 千円は予算現額に対して 84.0%の執行率となっている。

なお、不用額の 5,409,846 千円には翌年度繰越額 3,653,248 千円が含まれており、実不用額は 1,756,598 千円となっている。

款別歳出状況は次表のとおりで、決算額の款別構成比についてみると、民生費が 44.8%で最も高く、次いで教育費 13.7%、総務費 10.7%、公債費 9.7%、衛生費 5.5%の順になっており、この 5 款で決算額の 84.4%を占めている。

○款別歳出状況

(単位：円、%)

款	R 5 年度		R 4 年度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1 議 会 費	177,765,909	0.6	179,062,247	0.5
2 総 務 費	3,036,301,066	10.7	2,613,445,443	7.4
3 民 生 費	12,723,228,545	44.8	12,062,827,492	34.1
4 衛 生 費	1,555,105,631	5.5	1,715,702,144	4.9
5 労 働 費	46,199,345	0.1	46,177,614	0.1
6 農 林 水 産 業 費	681,532,723	2.4	720,531,939	2.1
7 商 工 費	399,678,700	1.4	660,508,966	1.9
8 土 木 費	1,270,050,364	4.5	1,072,050,169	3.0
9 消 防 費	1,157,644,528	4.1	1,109,080,453	3.1
10 教 育 費	3,885,171,757	13.7	11,862,576,592	33.6
11 災 害 復 旧 費	710,003,757	2.5	456,922,324	1.3
12 公 債 費	2,766,694,530	9.7	2,838,794,143	8.0
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0
合 計	28,409,376,855	100.0	35,337,679,526	100.0

決算額を性質別に区分すると、次表のとおりである。

投資的経費の割合が前年度と比較すると 18.9%の減となっているが、人件費、扶助費、公債費のいわゆる義務的経費の割合は 53.8%で、前年度と比較すると 11.8%の増となっている。

義務的経費の比率が大きいほど経常的経費の増大傾向が強く、今後、投資的経費による公債費の増などが考えられることから、行財政改革の更なる推進を図り、財政の硬直化を防止し健全な財政運営を行われたい。

○性質別決算状況

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	構 成 比 率
人 件 費	4,007,913	14.1
扶 助 費	8,512,510	30.0
公 債 費	2,766,694	9.7
物 件 費	3,609,964	12.7
維 持 補 修 費	163,778	0.6
補 助 費 等	2,977,690	10.5
積 立 金	324,498	1.2
投 資 及 び 出 資 ・ 貸 付 金	9,660	0.0
繰 出 金	2,340,181	8.2
投 資 的 経 費	3,696,489	13.0
計	28,409,377	100.0

※地方財政状況調査（決算統計）の区分による。

1 款 議会費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
181,696	177,766	3,930	179,062	△1,296	△0.7

市議会の運営に要した経費である。支出済額の予算現額に対する執行率は 97.8%で、前年度と比較すると 1,296 千円、0.7%の減となっている。

2 款 総務費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
3,959,620	3,036,301	923,319	2,613,445	422,856	16.2

支出済額の予算現額に対する執行率は76.7%で、前年度と比較すると、422,856千円、16.2%の増となっている。

なお、不用額のうち137,975千円は、上山田木城地区法面对策事業として67,078千円、コンビニ交付システム改修委託料として1,881千円、市バス購入事業として53,433千円、個人住民税システム改修委託料として2,046千円、住民基本台帳システム改修委託料として5,221千円、戸籍総合システム改修委託料として8,316千円、翌年度に繰越されている。

次に、支出済額を項別にみると、総務管理費は2,606,689千円となっており、主なものは、庁舎・事務機器等管理事業113,749千円、ふるさと納税事業281,953千円、電算システム運用管理費246,106千円、財政調整基金費306,492千円、市バス運行管理事業134,825千円等である。

徴税費は217,744千円となっており、主なものは、市民税賦課事業30,449千円、固定資産評価事業26,452千円等である。

戸籍住民基本台帳費は、144,229千円となっており、主なものは、住民基本台帳事務費にかかる窓口業務等委託料49,476千円、戸籍関係事務費11,616千円、個人番号カード交付事業12,162千円等である。

選挙費は、42,075千円となっており、主なものは市議会議員選挙費29,402千円等である。

統計調査費は、3,304千円となっており、主なものは住宅・土地統計調査費3,246千円等である。

監査委員費は、22,260千円となっており、監査等の実施に要した経費である。

3 款 民生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
13,460,716	12,723,229	737,487	12,062,828	660,401	5.5

支出済額の予算現額に対する執行率は94.5%で、前年度と比較すると、660,401千円、5.5%の増となっている。

なお、不用額のうち450,581千円は、ふるさと交流館なつきの湯設備改修工事として4,194千円、物価高騰対応重点支援給付金給付事業（非課税世帯分）として188,121千円、物価高騰対応重点支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯分）として254,239千円、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金として4,027千円、翌年度へ繰越されている。

次に、支出済額を項別にみると、社会福祉費は、6,183,996千円となっており、主なものは、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険の各特別会計への繰出金1,640,161千円、障害者自立支援給付事業1,574,630千円、後期高齢者医療療養給付費負担金701,517千円、物価高騰対応重点支援給付金給付事業499,607千円等である。

児童福祉費は3,048,066千円となっており、主なものは、児童扶養手当支給事業303,322千円、私立保育園運営事業1,019,612千円、児童手当支給事業493,153千円等である。

生活保護費は3,490,995千円となっており、主なものは、扶助費の3,163,193千円等である。

災害救助費は172千円となっており、主なものは、災害見舞金給付事業160千円等である。

4 款 衛生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
1,597,931	1,555,106	42,825	1,715,702	△160,596	△9.4

支出済額の予算現額に対する執行率は97.3%で、前年度と比較すると、160,596千円、9.4%の減となっている。

支出済額を項別にみると、保健衛生費は355,953千円となっており、主なものは、予防接種事業84,630千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業（繰越明許含む）80,255千円、浄化槽整備事業38,131千円等である。

清掃費は1,147,375千円となっており、主なものは、清掃総務事業のうちふくおか県央環境広域施設組合負担金768,228千円、ごみ収集運搬事業318,530千円等である。

上水道費は51,778千円となっており、水道事業会計への繰出金である。

5 款 労働費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
46,211	46,199	12	46,178	21	0.0

支出済額の予算現額に対する執行率は100.0%で、前年度と比較すると、21千円、0.0%となっている。

なお、支出済額の主なものは、高齢者雇用対策促進事業として嘉麻・桂川広域シルバー人材センター事業補助金9,269千円、雇用創造事業として地域雇用活性化協議会補助金36,722千円等である。

6 款 農林水産業費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
790,494	681,533	108,961	720,532	△38,999	△5.4

支出済額の予算現額に対する執行率は86.2%で、前年度と比較すると、38,999千円、5.4%の減となっている。

なお、不用額のうち5,620千円は、かんがい施設維持管理費（単費）として翌年度へ繰越されている。

次に、支出済額を項別にみると、農業費は576,113千円となっており、主なものは、中山間地域保全対策費の中山間地域等直接支払交付金84,836千円、農業振興地域保全対策費の多面的機能支払交付金66,726千円等である。

林業費は105,420千円となっており、主なものは、荒廃森林整備事業委託料45,397千円等である。

7 款 商工費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
434,604	399,679	34,925	660,509	△260,830	△39.5

支出済額の予算現額に対する執行率は92.0%で、前年度と比較すると、260,830千円、39.5%の減となっている。

支出済額のかなものとして、かましプレミアム付応援商品券発行事業補助金として55,856千円、足白農泊施設指定管理料33,000千円等がある。

8 款 土木費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
1,435,751	1,270,050	165,701	1,072,050	198,000	18.5

支出済額の予算現額に対する執行率は88.5%で、前年度と比較すると、198,000千円、18.5%の増となっている。

なお、不用額のうち85,971千円は、鴨生調整池新設工事として44,591千円、公用車購入として5,432千円、具嶋・赤松尾線道路改良工事として35,948千円、翌年度へ繰越されている。

次に、支出済額を項別にみると、土木管理費は238,974千円となっており、主なものは、鴨生調整池新設工事（繰越明許含む）70,326千円等である。

道路橋りょう費は465,034千円となっており、主なものは、草刈委託料86,124千円、道路維持補修等工事（繰越明許含む）61,962千円、具嶋・赤松尾線道路改良工事（繰越明許含む）として74,447千円等である。

河川費は29,784千円となっており、主なものは河川維持費の経費として17,873千円等である。

都市計画費は110,827千円となっており、主なものとして都市公園管理委託料15,285千円、公園管理委託料20,692千円、公園施設改修工事13,963千円等である。

住宅費は425,432千円となっており、主なものは、市営住宅の修繕及び維持補修工事として99,397千円、市営住宅屋上・外壁等改修工事36,729千円、市営住宅浄化槽取替工事34,837千円、転入者等住まい応援交付金83,800千円等である。

9 款 消防費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
1,338,646	1,157,644	181,002	1,109,080	48,564	4.4

支出済額の予算現額に対する執行率は86.5%で、前年度と比較すると、48,564千円、4.4%の増となっている。

なお、不用額のうち87,915千円は、消防施設管理等事業として4,681千円、緊急自然災害防止対策事業として81,234千円、消火栓設置負担金として2,000千円、翌年度へ繰越されている。

支出済額の主なものは、木屋ノ谷地区急傾斜地崩壊防止対策工事（繰越明許含む）79,268千円、河川災害防止対策工事（繰越明許含む）135,087千円、飯塚地区消防組合負担金650,463千円等である。

10 款 教育費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
6,836,683	3,885,172	2,951,511	11,862,577	△7,977,405	△67.2

支出済額の予算現額に対する執行率は56.8%で、前年度と比較すると、7,977,405千円、67.2%の減となっている。

これは、学校建設費の義務教育学校施設整備事業の減によるものである。

なお、不用額のうち2,728,975千円は、小学校費において、義務教育学校施設整備事業として2,617,836千円、社会教育費において、稲築地区公民館等施設整備事業として111,139千円、翌年度へ繰越されている。

次に、支出済額を項別にみると、教育総務費は358,921千円となっており、主なものは、オンライン英会話委託料16,591千円、教育研究所事業29,325千円、学力向上強化プロジェクト事業24,626千円等である。

小学校費は1,551,845千円となっており、主なものは、スクールバス運行委託料40,170千円、小学校情報機器整備事業28,168千円、義務教育学校施設整備事業（逡次繰越含む）1,284,293千円等である。

中学校費は131,966千円となっており、主なものは、中学校情報機器整備事業16,499千円、準要保護援助費18,467千円等である。

義務教育学校費は373,115千円となっており、義務教育学校設置に伴う令和5年度からの項である。主なものは、義務教育学校情報機器整備事業15,931千円、準要保護援助費51,283千円等である。

高等学校費は26,440千円となっており、大隈城山校の運営に要した経費である。

また、奨学金の貸付に要した経費は10,098千円である。

社会教育費は559,532千円となっており、主なものは、図書館運営事業に要した経費118,764千円、織田廣喜美術館の運営事業に要した経費（繰越明許含む）85,690千円、社会教育施設の運営事業に要した経費104,156千円等である。

保健体育費は873,255千円となっており、主なものは、各体育施設の管理運営に要した経費（繰越明許含む）479,135千円、学校給食事業に要した経費379,284千円等である。

11 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
959,262	710,004	249,258	456,922	253,082	55.4

支出済額の予算現額に対する執行率は74.0%で、前年度と比較すると、253,082千円、55.4%の増となっている。

なお、不用額のうち156,211千円は、農地農業用施設災害復旧事業として56,211千円、土木施設災害復旧事業として100,000千円、翌年度へ繰越されている。

次に、支出済額を項別にみると、鉱害復旧費は50千円となっている。

農林水産業施設災害復旧費は511,078千円で、主に農地農業用施設等の災害復旧に要した経費である。

公共土木施設災害復旧費は186,927千円で、河川及び道路等の災害復旧に要した経費である。

その他公共用施設災害復旧費は11,949千円で、主に熊ヶ畑地区災害復旧事業等に要した経費である。

12 款 公債費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
2,767,104	2,766,694	410	2,838,794	△72,100	△2.5

支出済額の予算現額に対する執行率は100.0%で、前年度と比較すると、72,100千円、2.5%の減となっている。

なお、支出済額の内訳は、元金2,650,586千円、利子116,108千円である。

13 款 諸支出金

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
1	0	1	0	0	—

本年度は未支出となっている。

14 款 予備費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	不用額	前年度支出済額	増減額	増減率
10,503	0	10,503	0	0	—

当初予算額 30,000 千円、補正予算額 10,000 千円の増に対し、7 件 29,497 千円が充当され、不用額は 10,503 千円となっている。

予備費の款別充当額一覧

(単位：件、千円)

款	件数	充 当 額	款	件数	充 当 額
1 議会費	0	0	8 土木費	0	0
2 総務費	3	25,777	9 消防費	0	0
3 民生費	3	2,901	10 教育費	0	0
4 衛生費	1	819	11 災害復旧費	0	0
5 労働費	0	0	12 公債費	0	0
6 農林水産業費	0	0	13 諸支出金	0	0
7 商工費	0	0	合 計	7	29,497

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
4,956,991	320,608	0	5,277,599	4,808,747	4,614,871	9,361	184,515

収入済額 4,614,871 千円は、予算現額に対して 87.4%、調定額に対して 96.0%の収入率となっている。

また、不納欠損額 9,361 千円により、収入未済額は 184,515 千円となっている。

なお、歳入歳出差引不足額 271,412 千円については、翌年度繰上充用により措置されている。

○保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還 付 未済額	収入割合 (対調定額)
一般被保険者	834,500,812	641,012,148	9,189,975	184,298,689	1,242,200	76.8
現年課税分	658,229,000	604,546,772	0	53,682,228	1,143,500	91.8
医療給付費分	450,544,100	414,304,546	0	36,239,554	993,124	92.0
後期高齢者支援金分	174,580,500	161,026,728	0	13,553,772	124,110	92.2
介護納付金分	33,104,400	29,215,498	0	3,888,902	26,266	88.3
滞納繰越分	176,271,812	36,465,376	9,189,975	130,616,461	98,700	20.7
医療給付費分	121,651,938	24,758,771	6,307,471	90,585,696	69,121	20.4
後期高齢者支援金分	42,252,863	9,063,468	2,253,630	30,935,765	21,910	21.5
介護納付金分	12,367,011	2,643,137	628,874	9,095,000	7,669	21.4
退職被保険者	453,620	66,268	171,500	215,852	0	14.6
現年課税分	0	0	0	0	0	—
医療給付費分	0	0	0	0	0	—
後期高齢者支援金分	0	0	0	0	0	—
介護納付金分	0	0	0	0	0	—
滞納繰越分	453,620	66,268	171,500	215,852	0	14.6
医療給付費分	292,380	40,195	108,667	143,518	0	13.7
後期高齢者支援金分	93,749	16,749	39,221	37,779	0	17.9
介護納付金分	67,491	9,324	23,612	34,555	0	13.8
計	834,954,432	641,078,416	9,361,475	184,514,541	1,242,200	76.8

② 歳 出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	支出済額	不用額	うち翌年度繰越額
4,956,991	320,608	0	5,277,599	4,886,283	391,316	0

支出済額 4,886,283 千円は、予算現額に対して 92.6%の執行率となっており、不用額は 391,316 千円となっている。

なお、被保険者数の状況及び各被保険者の保険給付の状況は次表のとおりである。

被保険者数の状況

(単位：人、世帯)

区 分		合 計
世 帯 数		5,492
被 保 険 者 数	一 般	8,042
	退 職	0
介 護 保 険 第 2 号 被 保 険 者 数		2,442

保険給付の状況

区 分	一 般	退 職
給付	146,963件	0件
一人当たり医療費	479,472円	---円
一件当たり医療費	26,237円	---円
療養費	4,094件	0件
高額療養費	7,807件	0件
出産育児一時金	25件	
葬祭費	61件	

国民健康保険事業特別会計においては、被保険者数の減少にもかかわらず、医療技術の進歩による治療費の高額化等により、今後も医療費の増加が見込まれる。その一方で収納率の状況等を考慮すると、長引く景気低迷の影響等徴収事務の困難性はうかがえるものの、さらなる啓発と納税指導等により、円滑な滞納整理と収納率向上に努められたい。

また、平成 30 年度から福岡県が主体的に国保財政運営を担うようになったが、自治体間の状況に差異が大きく、単年度収支の均衡を図るところまでは至っていない。本市も累積赤字の解消や、1 人当たりの医療費の削減等多くの課題が残されていることから、医療費の適正化を図るとともに、国の保険者努力支援制度等を活用しながら財源を確保し財政の安定化を図り、課題解消に向けて実効性のある体制整備や適切な運用を行うことを望むものである。

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
693,171	△ 3,197	0	689,974	672,564	667,770	341	4,453

収入済額 667,770 千円は、予算現額に対して 96.8%、調定額に対して 99.3%の収入率となっている。

○保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合 (対調定額)
特別徴収保険料	287,973,870	288,470,850	0	△ 496,980	496,980	100.2
現年度分	287,973,870	288,470,850	0	△ 496,980	496,980	100.2
滞納繰越分	0	0	0	0	0	-
普通徴収保険料	120,527,260	115,236,344	340,650	4,950,266	110,110	95.6
現年度分	116,446,790	113,517,634	0	2,929,156	110,110	97.5
滞納繰越分	4,080,470	1,718,710	340,650	2,021,110	0	42.1
計	408,501,130	403,707,194	340,650	4,453,286	607,090	98.8

② 歳出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	支出済額	不用額	うち翌年度繰越額
693,171	△ 3,197	0	689,974	656,673	33,301	0

支出済額 656,673 千円は、予算現額に対して 95.2%の執行率となっており、不用額は 33,301 千円となっている。

75 歳以上の高齢者に対する医療給付は、県内全市町村で構成する福岡県後期高齢者医療広域連合により給付事務等が行われ、各種申請事務や保険料徴収事務等の実施主体は嘉麻市で行われている。制度改正などに伴う、事務の変更等に遺漏の無いよう、広域連合と連携をとり対応されたい。

また、過去より継続してきている滞納繰越分の保険料徴収において、財源の確保と公平性の保持のため、より一層の工夫と努力を図られたい。

(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

① 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
40,549	△ 3,665	0	36,884	194,500	37,681	0	156,819

収入済額 37,681 千円は、予算現額に対して 102.2%、調定額に対して 19.4%の収入率となっている。

なお、収入未済額は 156,819 千円となっている。

○貸付金の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入割合 (対調定額)
住宅新築資金等貸付金	157,356,144	2,479,544	0	154,876,600	1.6
現年度分	-	-	-	-	-
滞納繰越分	157,356,144	2,479,544	0	154,876,600	1.6
住宅改修資金貸付金	1,943,904	1,604	0	1,942,300	0.1
滞納繰越分	1,943,904	1,604	0	1,942,300	0.1
計	159,300,048	2,481,148	0	156,818,900	1.6

② 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	支出済額	不用額	うち翌年度繰越額
40,549	△ 3,665	0	36,884	35,549	1,335	0

支出済額 35,549 千円は、予算現額に対して 96.4%の執行率となっており、不用額は 1,335 千円となっている。

支出済額の主なものは、一般職員給与費 28,681 千円等である。

住宅新築資金等貸付事業特別会計においては、徴収努力がうかがえるところであるが、貸付金の収納率は依然停滞している。令和3年度より、滞納分の徴収事務のみとなっているので、財源の確保と公平性の保持のため、収納金徴収のより一層の工夫と努力を図りたい。

(4) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

① 歳入

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
5,446,886	345,686	0	5,792,572	5,678,032	5,663,210	3,024	11,798

収入済額 5,663,210 千円は、予算現額に対して 97.8%、調定額に対して 99.7%の収入率となっている。

また、不納欠損額 3,024 千円により、収入未済額は 11,798 千円となっている。

○保険料の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合 (対調定額)
特別徴収保険料	841,961,235	842,940,785	0	△ 979,550	979,550	100.1
現年度分	841,961,235	842,940,785	0	△ 979,550	979,550	100.1
滞納繰越分	0	0	0	0	0	-
普通徴収保険料	90,115,687	74,314,152	3,024,430	12,777,105	82,400	82.5
現年度分	76,267,342	70,239,762	0	6,027,580	82,400	92.1
滞納繰越分	13,848,345	4,074,390	3,024,430	6,749,525	0	29.4
計	932,076,922	917,254,937	3,024,430	11,797,555	1,061,950	98.4

② 歳出

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	支出済額	不用額	うち翌年度繰越額
5,446,886	345,686	0	5,792,572	5,612,282	180,290	0

支出済額 5,612,282 千円は、予算現額に対して 96.9%の執行率となっており、不用額は 180,290 千円となっている。

各給付費の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	決 算 額	区 分	決 算 額
居宅介護サービス給付費	1,615,885,120	介護予防サービス計画給付費	27,896,177
地域密着型介護サービス給付費	634,102,090	地域密着型介護予防サービス給付費	4,158,504
施設介護サービス給付費	1,937,758,310	高額介護サービス費	121,989,153
居宅介護福祉用具購入費	4,610,102	高額介護予防サービス費	66,990
居宅介護住宅改修費	12,003,419	特定入所者介護サービス費	149,035,183
居宅介護サービス計画給付費	175,162,575	特定入所者介護予防サービス費	58,100
介護予防サービス給付費	138,143,654	高額医療合算介護サービス費	13,414,107
介護予防福祉用具購入費	3,108,146	高額医療合算介護予防サービス費	13,342
介護予防住宅改修費	13,971,552	合 計	4,851,376,524

(5) 介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）

① 歳入

介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
71,650	△ 6,925	0	64,725	59,125	59,125	0	0

収入済額 59,125 千円は、予算現額に対して 91.3%、調定額に対して 100.0%の収入率となっている。

なお、収入済額は、介護予防支援計画費収入 27,902 千円、介護予防・日常生活支援総合事業収入 13,628 千円、一般会計繰入金 17,595 千円である。

② 歳出

介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	支出済額	不用額	うち翌年度繰越額
71,650	△ 6,925	0	64,725	59,125	5,600	0

支出済額 59,125 千円は、予算現額に対して 91.3%の執行率となっており、不用額は 5,600 千円となっている。

支出済額の主なものは、主任介護支援専門員・社会福祉士・介護支援専門員の報酬 37,275 千円、介護予防支援計画作成委託料 7,808 千円、サブセンター委託料 4,752 千円、介護予防ケアマネジメント計画作成委託料 3,244 千円等である。

介護保険事業特別会計においては、公平性の確保と円滑な事業推進のため、保険料徴収のより一層の工夫と努力を図るとともに、事業者による不正請求の抑止など適切な事務処理と健全な財政運営を行われたい。

また、高齢化が進むなか、介護給付費の適正化や高齢者の自立支援と重度化防止のための取り組みに努められたい。

4 財産に関する調書

決算年度における財産の増減及び決算年度末現在高は、次表のとおりである。

公有財産、物品増減表

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
土地及び建物	土地	行政財産	4,339,007	△ 1,741	4,337,266
		普通財産	12,242,391	△ 52,084	12,190,307
		計	16,581,398	△ 53,825	16,527,573
	建物	行政財産	412,710	△ 12,175	400,535
		普通財産	15,884	0	15,884
		計	428,594	△ 12,175	416,419
証有 券価	株券	千円	50,100	0	50,100
出資による 権利	福岡県信用保証協会出資金	千円	7,570	0	7,570
	福岡県農業信用基金協会出資金		1,810	0	1,810
	福岡県畜産協会出資金		320	0	320
	嘉麻市文化スポーツ振興公社出資金		100,000	0	100,000
	福岡県広域森林組合出資金		5,058	0	5,058
	地方公共団体金融機構出資金		2,800	0	2,800
	合 計		117,558	0	117,558

※ 建物については、延面積である。

区 分		単位	前年度末 現在高	決算年度中 修正高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
物 品	取得価額が 50 万円以上のもの	台	840	△3	△12	825

債 権 増 減 表

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
災害援護資金貸付金	400	△ 62	338
奨学資金貸付金	169,638	△ 12,121	157,517
合 計	170,038	△ 12,183	157,855

基 金 増 減 表

(現金)

(単位：千円)

基 金 名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
嘉麻市高額介護サービス費等貸付基金	100	0	100
嘉麻市高額療養費支払資金貸付基金	9,972	0	9,972
嘉麻市財政調整基金	2,293,511	△ 51,810	2,241,701
嘉麻市減債基金	1,279,982	△ 259,988	1,019,994
嘉麻市中山間ふるさと・水と土保全基金	54,804	△ 1,238	53,566
嘉麻市ふるさとづくり基金	55,515	△ 1,230	54,285
嘉麻市地域福祉基金	0	0	0
嘉麻市かんがい施設維持管理基金	2,907,899	△ 8,848	2,899,051
嘉麻市山林基金	66,440	84	66,524
嘉麻市漆生線跡地整備基金	37,304	65	37,369
嘉麻市学校建設基金	71,644	△ 1,619	70,025
嘉麻市益富城自然公園基金	32,635	56	32,691
嘉麻市嘉徳総合運動公園整備基金	146,032	255	146,287
嘉麻市(平山・上白井・西郷地区)ほ場整備振興基金	61,826	107	61,933
嘉麻市霊園基金	57,337	△ 13	57,324
嘉麻市嘉徳百谷緑地公園国有財産購入基金	22,259	39	22,298
嘉麻市住宅新築資金等貸付事業基金	243,572	△ 25,514	218,058
嘉麻市国民健康保険給付費支払準備基金	0	0	0
嘉麻市介護給付費準備基金	424,823	41,760	466,583
嘉麻市地域振興基金	1,223,739	△ 166,731	1,057,008
嘉麻市森林環境譲与税基金	23,579	△ 1,257	22,322
合 計	9,012,973	△ 475,882	8,537,091

(不動産)

(単位：土地・㎡、立木・㎡)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
嘉麻市山林基金	土地(山林)	810,343	0	810,343
	立木	23,667	0	23,667
合 計	土地(山林)	810,343	0	810,343
	立木	23,667	0	23,667

(有価証券)

(単位：千円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
嘉麻市財政調整基金	916,169	58,685	974,854
嘉麻市減債基金	511,303	△ 67,736	443,567
嘉麻市中山間ふるさと・水と土保全基金	21,892	1,402	23,294
嘉麻市ふるさとづくり基金	22,176	1,431	23,607
嘉麻市かんがい施設維持管理基金	1,389,565	0	1,389,565
嘉麻市山林基金	26,540	2,389	28,929
嘉麻市学校建設基金	28,618	1,834	30,452
嘉麻市住宅新築資金等貸付事業基金	97,298	△ 2,471	94,827
嘉麻市介護給付費準備基金	169,700	33,204	202,904
嘉麻市地域振興基金	488,836	△ 29,172	459,664
嘉麻市森林環境譲与税基金	9,419	289	9,708
合 計	3,681,516	△ 145	3,681,371

第6 む す び

令和5年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、予算現額45,680,977千円（対前年度5,096,341千円、10.0%減）に対し、歳入決算額40,043,591千円（対前年度7,261,378千円、15.4%減）、歳出決算額39,659,289千円（対前年度6,595,740千円、14.3%減）となっている。これにより、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は384,302千円となり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、251,608千円となっている。

また、実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は608,145千円の赤字であり、単年度収支から財政調整基金の積立・取崩額等を加除した実質単年度収支は601,270千円の赤字となっている。

なお、各会計の決算状況は以下のとおりである。

- ① 一般会計での形式収支は591,557千円の黒字、実質収支は継続費繰次繰越額37,602千円、繰越明許費繰越額89,392千円及び事故繰越額5,700千円により458,863千円の黒字となり、単年度収支は325,807千円の赤字、実質単年度収支については318,932千円の赤字となった。
- ② 国民健康保険事業特別会計では形式収支、実質収支ともに271,412千円の赤字となり、単年度収支、実質単年度収支については31,203千円の赤字となった。
なお、形式収支の赤字額271,412千円は翌年度歳入繰上充用金で処理されている。
- ③ 後期高齢者医療特別会計では形式収支、実質収支ともに11,097千円の黒字となり、単年度収支、実質単年度収支については137千円の赤字となった。
- ④ 住宅新築資金等貸付事業特別会計では形式収支、実質収支ともに2,132千円の黒字、単年度収支、実質単年度収支については2,511円の赤字となった。
- ⑤ 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）では形式収支、実質収支ともに50,928千円の黒字、単年度収支、実質単年度収支については248,487千円の赤字となった。
- ⑥ 介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）では形式収支、実質収支、単年度収支、実質単年度収支ともに0円となった。

本年度一般会計においては、繰入金、県支出金等が増加したものの、市債、国庫支出金等が減少したことにより、歳入全体で7,311,603千円の減となっている。

また、歳出において、民生費で660,401千円、総務費で422,856千円等が増加したものの、教育費で7,977,405千円、商工費で260,830千円等が減少したため、歳出全体では6,928,303千円減少し、収支としては黒字決算となった。

しかしながら、歳入構成を見ると、自主財源の比率は22.4%であり、前年度と比較すると5.7%増加しているが、これは基金の繰入金の増加によるもので、継続的に自主財源は低い状況にあり財政状況は厳しい。

また、市税をはじめとする自主財源は大きな伸びが期待できず、地方交付税等の依存財源

に頼らざるを得ない状況であり、支出面においては、義務教育学校施設整備事業での3校（碓井中学校区、稲築中学校区、稲築東中学校区）の整備費が減少したものの、生活保護費や障害者自立支援福祉費などの社会保障費が増加となっている。今後、高齢化の進行に伴う社会保障に関する扶助費の増大や、年々老朽化する公共施設の維持管理など、更なる財政負担が見込まれる状況である。これまで数次にわたる行財政改革を行ってはいるが、本市を取り巻く経済情勢は依然として不透明であり、財政状況は逼迫していることから、第4次嘉麻市行政改革実施計画に沿う目標値に向けて、確固たる思いで個々の事業に取り組む必要がある。なお、その目標値については現状と乖離が無いように、社会情勢の変化に対応させ、適宜見直すことは必須である。

令和5年度決算において、教育費の決算額が7,977,405千円（67.2%）の減となっているのは、令和2年度からの継続費である義務教育学校施設整備事業が、令和5年度の3校舎の開校により減少したことにある。この3校の開校により、児童生徒の安全安心及び質の高い教育環境を実現するとともに、地域コミュニティの拠点となるよう期待する。

次に、民生費の決算額が660,401千円（5.5%）の増加となっている。これは、物価高騰対応重点支援給付金給付事業等の実施が主な要因であるが、先ほど述べた社会保障関連費の増大は特筆すべき点である。

また、近年の異常気象による甚大な災害に伴う突発的な財政負担が発生した場合、それに対応できる財政基盤が必要であり、さらに「ふくおか県央環境広域施設組合」の新しいごみ処理施設の建設計画に対する今後の負担金や義務教育学校施設整備事業に伴う公債費の増額などから、新しい財政課題に対する機動的な財源配分は厳しくとなると懸念される。このことから、財政所管課では綿密な財政計画により予算執行状況及び事業の進捗状況の把握を正確に行い、いたずらに不用額や繰越事業が生じることが無いようにしていただきたい。

一方、新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、その影響は落ち着いてきているが、昨年度からの物価高騰や運送費値上げ等は継続しており、各事業の支出に多大なる影響を及ぼしている。ふるさと応援寄附金の歳入の増加など財源確保に懸命に努めてはいるものの、人口減少に伴う税収確保の厳しさは否めない。税金等の徴収については、コンビニエンスストアでの収納に加え、キャッシュレス決済等、引き続き、利便性の高い収納方法等によって、更なる徴収率の向上を図り、滞納対策についても毅然たる態度での徴収に臨みたい。

さらに、普通会計で経常収支比率は108.0%となり、前年度の102.5%と比較すると5.5ポイント増加しており、財政硬直化が更に進行し、極めて厳しい財政構造と言える。妥当と考えられる75%~80%を大幅に超過している現状から、今一度、事業の見直しや経費の削減を図り、抜本的に財政構造を見直し、早急に財政の弾力性を確保する必要がある。

最後に、令和5年度におきた官製談合防止法違反の事件を踏まえ、改めて行政職員一人ひとりが法令等を遵守し、公平・公正な職務に専念していただきたい。そして、市民の期待に応え、安全・安心な行政サービスを提供し維持していくためには、行財政改革を着実に推進し、最少の経費で最大の効果を挙げるといふ基本理念に基づき、研鑽を積み重ね努力されることを切望する。

嘉麻市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 嘉麻市高額介護サービス費等貸付基金
令和5年度 嘉麻市高額療養費支払資金貸付基金

第2 審査の期間

令和6年7月1日（月）～7月31日（水）

第3 審査の方法

審査にあたっては、基金受払簿、その他関係資料等により、基金の運用は条例等に基づき
確実かつ効率的に行われているか、計数は正確であるか等について慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

基金の運用状況はその設置目的に沿って適正に運用されており、その計数は正確であることを確認した。

第5 各基金の運用状況

嘉麻市高額介護サービス費等貸付基金

(単位：円、件)

区 分	前年度末 現在高	積立額	貸 付		償 還		本年度末 現在高
			件数	金額	件数	金額	
現金	100,000	0	0	0	0	0	100,000

本年度の運用状況は、前年度末現在高の 100,000 円に対し、貸付、償還による増減はなかった。

嘉麻市高額療養費支払資金貸付基金

(単位：円、件)

区 分	前年度末 現在高	積立額	貸 付		償 還		本年度末 現在高
			件数	金額	件数	金額	
現金	9,972,037	0	0	0	0	0	9,972,037

本年度の運用状況は、前年度末現在高の 9,972,037 円に対し、貸付、償還による増減はなかった。

審 査 資 料

目 次

第1表	歳入歳出決算総括	33
第2表	各会計歳入状況	34～36
第3表	各会計歳出状況	37～39
第4表	各会計款別年度別比較表（歳入）	40～42
第5表	各会計款別年度別比較表（歳出）	43～44
第6表	市税収入状況	45

第1表 歳入歳出決算総括

(単位：円、%)

区分 会計別	歳 入				歳 出				差引残額又は不足額 (△)		翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額 (G-I) J
	総 額 A	構成 比率	純計控除額 B	差引純歳入額 (A-B) C	総 額 D	構成 比率	純計控除額 E	差引純歳出額 (D-E) F	総計額 (A-D) G	純計額 (C-F) H		
一般会計	29,000,934,127	72.4	0	29,000,934,127	28,409,376,855	71.6	1,640,161,116	26,769,215,739	591,557,272	2,231,718,388	132,694,307	458,862,965
特別会計	11,042,656,579	27.6	1,640,161,116	9,402,495,463	11,249,911,703	28.4	0	11,249,911,703	△ 207,255,124	△ 1,847,416,240	0	△ 207,255,124
国民健康 保 険	4,614,871,200	11.5	437,868,523	4,177,002,677	4,886,282,684	12.3	0	4,886,282,684	△ 271,411,484	△ 709,280,007	0	△ 271,411,484
後 期 高 齢 者	667,769,898	1.7	252,562,912	415,206,986	656,673,276	1.7	0	656,673,276	11,096,622	△ 241,466,290	0	11,096,622
住宅新築 資 金	37,680,809	0.1	0	37,680,809	35,549,401	0.1	0	35,549,401	2,131,408	2,131,408	0	2,131,408
介護保険 (保険)	5,663,210,062	14.1	932,135,271	4,731,074,791	5,612,281,732	14.2	0	5,612,281,732	50,928,330	△ 881,206,941	0	50,928,330
介護保険 (サービス)	59,124,610	0.2	17,594,410	41,530,200	59,124,610	0.1	0	59,124,610	0	△ 17,594,410	0	0
合 計	40,043,590,706	100.0	1,640,161,116	38,403,429,590	39,659,288,558	100.0	1,640,161,116	38,019,127,442	384,302,148	384,302,148	132,694,307	251,607,841

第2表 各会計歳入状況

(単位：円、%)

会計	款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
				金額 C	対予算 (C/A) E	対調定 (C/B) F	金額 G	対調定 (G/B) H	金額 (B-C-G) I	対調定 (I/B) J
一般 会計	1 市 税	2,946,796,000	3,177,713,498	2,973,218,107	100.9	93.6	14,037,845	0.4	190,457,546	6.0
	2 地 方 譲 与 税	203,897,000	206,543,000	206,543,000	101.3	100.0	0	—	0	—
	3 利 子 割 交 付 金	905,000	700,000	700,000	77.3	100.0	0	—	0	—
	4 配 当 割 交 付 金	17,641,000	14,398,000	14,398,000	81.6	100.0	0	—	0	—
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,516,000	17,786,000	17,786,000	154.4	100.0	0	—	0	—
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	54,259,000	62,173,000	62,173,000	114.6	100.0	0	—	0	—
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	854,693,000	809,774,000	809,774,000	94.7	100.0	0	—	0	—
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	23,208,000	33,524,000	33,524,000	144.5	100.0	0	—	0	—
	9 ゴルフ場利用税交付金	2,465,000	2,542,495	2,542,495	103.1	100.0	0	—	0	—
	10 地 方 特 例 交 付 金	22,467,000	22,517,000	22,517,000	100.2	100.0	0	—	0	—
	11 地 方 交 付 税	10,192,550,000	10,177,340,000	10,177,340,000	99.9	100.0	0	—	0	—
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,000,000	4,080,000	4,080,000	68.0	100.0	0	—	0	—
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	75,980,000	86,059,251	81,475,401	107.2	94.7	283,950	0.3	4,299,900	5.0
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	556,628,000	716,797,446	517,385,788	93.0	72.2	5,230	0.0	199,406,428	27.8
	15 国 庫 支 出 金	6,996,491,000	6,275,701,005	6,275,701,005	89.7	100.0	0	—	0	—
	16 県 支 出 金	2,475,347,000	2,353,058,204	2,353,058,204	95.1	100.0	0	—	0	—
	17 財 産 収 入	200,711,000	116,303,599	108,833,728	54.2	93.6	0	—	7,469,871	6.4
	18 寄 附 金	622,379,000	512,393,526	512,393,526	82.3	100.0	0	—	0	—
	19 繰 入 金	1,472,567,000	889,291,122	889,291,122	60.4	100.0	0	—	0	—
	20 繰 越 金	974,856,509	974,856,814	974,856,814	100.0	100.0	0	—	0	—
	21 諸 収 入	463,592,000	530,598,013	433,586,427	93.5	81.7	4,203,900	0.8	92,807,686	17.5
	22 市 債	5,644,274,000	2,527,874,000	2,527,874,000	44.8	100.0	0	—	0	—
	23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	1,882,510	1,882,510	—	100.0	0	—	0	—
	計	33,819,222,509	29,513,906,483	29,000,934,127	85.8	98.3	18,530,925	0.1	494,441,431	1.7

(単位：円、%)

会計	款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
				金額 C	対予算 (C/A) E	対調定 (C/B) F	金額 G	対調定 (G/B) H	金額 (B-C-G) I	対調定 (I/B) J
国民健康保険	1 国民健康保険税	725,079,000	834,954,432	641,078,416	88.4	76.8	9,361,475	1.1	184,514,541	22.1
	2 使用料及び手数料	514,000	272,910	272,910	53.1	100.0	0	—	0	—
	3 県支出金	3,760,226,000	3,522,111,000	3,522,111,000	93.7	100.0	0	—	0	—
	4 寄附金	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
	5 繰入金	438,357,000	437,868,523	437,868,523	99.9	100.0	0	—	0	—
	6 繰越金	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
	7 諸収入	353,421,000	13,405,351	13,405,351	3.8	100.0	0	—	0	—
	8 国庫支出金	0	135,000	135,000	—	100.0	0	—	0	—
	計	5,277,599,000	4,808,747,216	4,614,871,200	87.4	96.0	9,361,475	0.2	184,514,541	3.8
後期高齢者	1 後期高齢者医療保険料	428,638,000	408,501,130	403,707,194	94.2	98.8	340,650	0.1	4,453,286	1.1
	2 使用料及び手数料	63,000	9,000	9,000	14.3	100.0	0	—	0	—
	3 繰入金	253,194,000	252,562,912	252,562,912	99.8	100.0	0	—	0	—
	4 諸収入	883,000	256,940	256,940	29.1	100.0	0	—	0	—
	5 繰越金	7,196,000	11,233,852	11,233,852	156.1	100.0	0	—	0	—
	計	689,974,000	672,563,834	667,769,898	96.8	99.3	340,650	0.1	4,453,286	0.7

(単位：円、%)

会計	款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
				金額 C	対予算 (C/A) E	対調定 (C/B) F	金額 G	対調定 (G/B) H	金額 (B-C-G) I	対調定 (I/B) J
住宅新築資金	1 県 支 出 金	435,000	435,000	435,000	100.0	100.0	0	—	0	—
	2 繰 越 金	4,642,000	4,642,886	4,642,886	100.0	100.0	0	—	0	—
	3 諸 収 入	2,084,000	159,854,870	3,035,970	145.7	1.9	0	—	156,818,900	98.1
	4 財 産 収 入	947,000	790,953	790,953	83.5	100.0	0	—	0	—
	5 繰 入 金	28,776,000	28,776,000	28,776,000	100.0	100.0	0	—	0	—
	計	36,884,000	194,499,709	37,680,809	102.2	19.4	0	—	156,818,900	80.6
介護保険 (保険)	1 保 険 料	908,170,000	932,076,922	917,254,937	101.0	98.4	3,024,430	0.3	11,797,555	1.3
	2 使用料及び手数料	220,000	263,230	263,230	119.7	100.0	0	—	0	—
	3 国庫支出金	1,389,196,000	1,369,429,381	1,369,429,381	98.6	100.0	0	—	0	—
	4 支払基金交付金	1,404,506,000	1,360,168,000	1,360,168,000	96.8	100.0	0	—	0	—
	5 県 支 出 金	784,948,000	762,408,242	762,408,242	97.1	100.0	0	—	0	—
	6 財 産 収 入	1,854,000	1,273,440	1,273,440	68.7	100.0	0	—	0	—
	7 繰 入 金	983,598,000	932,135,271	932,135,271	94.8	100.0	0	—	0	—
	8 繰 越 金	299,415,000	299,414,828	299,414,828	100.0	100.0	0	—	0	—
	9 諸 収 入	20,665,000	20,862,733	20,862,733	101.0	100.0	0	—	0	—
	計	5,792,572,000	5,678,032,047	5,663,210,062	97.8	99.7	3,024,430	0.1	11,797,555	0.2
介護保険 (サービス)	1 サービス収入	43,081,000	41,530,200	41,530,200	96.4	100.0	0	—	0	—
	2 繰 入 金	21,643,000	17,594,410	17,594,410	81.3	100.0	0	—	0	—
	3 諸 収 入	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
	計	64,725,000	59,124,610	59,124,610	91.3	100.0	0	—	0	—
特別会計の計		11,861,754,000	11,412,967,416	11,042,656,579	93.1	96.8	12,726,555	0.1	357,584,282	3.1
合 計		45,680,976,509	40,926,873,899	40,043,590,706	87.7	97.8	31,257,480	0.1	852,025,713	2.1

第3表 各会計歳出状況

(単位：円、%)

会計	款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額					不用額	
			金額	対予算現額	継続費 通次繰越	繰越明許	事故繰越	計	対予算現額	金額	対予算現額
一般会計	1 議会費	181,696,000	177,765,909	97.8	0	0	0	0	—	3,930,091	2.2
	2 総務費	3,959,620,000	3,036,301,066	76.7	0	137,975,000	0	137,975,000	3.5	785,343,934	19.8
	3 民生費	13,460,716,000	12,723,228,545	94.5	0	450,581,000	0	450,581,000	3.3	286,906,455	2.1
	4 衛生費	1,597,931,000	1,555,105,631	97.3	0	0	0	0	—	42,825,369	2.7
	5 労働費	46,211,000	46,199,345	100.0	0	0	0	0	—	11,655	0.0
	6 農林水産業費	790,494,000	681,532,723	86.2	0	0	5,619,900	5,619,900	0.7	103,341,377	13.1
	7 商工費	434,604,300	399,678,700	92.0	0	0	0	0	—	34,925,600	8.0
	8 土木費	1,435,751,000	1,270,050,364	88.5	0	85,971,000	0	85,971,000	6.0	79,729,636	5.6
	9 消防費	1,338,646,000	1,157,644,528	86.5	0	83,234,000	4,680,500	87,914,500	6.6	93,086,972	7.0
	10 教育費	6,836,683,209	3,885,171,757	56.8	2,617,835,907	111,139,000	0	2,728,974,907	39.9	222,536,545	3.3
	11 災害復旧費	959,262,000	710,003,757	74.0	0	156,211,000	0	156,211,000	16.3	93,047,243	9.7
	12 公債費	2,767,104,000	2,766,694,530	100.0	0	0	0	0	—	409,470	0.0
	13 諸支出金	1,000	0	—	0	0	0	0	—	1,000	100.0
	14 予備費	10,503,000	0	—	0	0	0	0	—	10,503,000	100.0
	計	33,819,222,509	28,409,376,855	84.0	2,617,835,907	1,025,111,000	10,300,400	3,653,247,307	10.8	1,756,598,347	5.2

(単位：円、%)

会計	款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額					不用額	
			金額	対予算現額	継続費 繰越	繰越明許	事故繰越	計	対予算現額	金額	対予算現額
国民健康保険	1 総務費	65,379,000	63,936,799	97.8	0	0	0	0	—	1,442,201	2.2
	2 保険給付費	3,751,886,000	3,369,682,975	89.8	0	0	0	0	—	382,203,025	10.2
	3 国民健康保険事業費 納付金	1,097,593,000	1,097,576,979	100.0	0	0	0	0	—	16,021	0.0
	4 保健事業費	39,317,000	34,359,052	87.4	0	0	0	0	—	4,957,948	12.6
	5 諸支出金	82,212,000	80,516,659	97.9	0	0	0	0	—	1,695,341	2.1
	6 共同事業拠出金	2,000	293	14.7	0	0	0	0	—	1,707	85.4
	7 繰上充用金	240,210,000	240,209,927	100.0	0	0	0	0	—	73	0.0
	8 予備費	1,000,000	0	—	0	0	0	0	—	1,000,000	100.0
	計	5,277,599,000	4,886,282,684	92.6	0	0	0	0	—	391,316,316	7.4
後期高齢者	1 総務費	30,289,000	29,805,744	98.4	0	0	0	0	—	483,256	1.6
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	658,603,000	626,697,792	95.2	0	0	0	0	—	31,905,208	4.8
	3 諸支出金	882,000	169,740	19.2	0	0	0	0	—	712,260	80.8
	4 予備費	200,000	0	—	0	0	0	0	—	200,000	100.0
	計	689,974,000	656,673,276	95.2	0	0	0	0	—	33,300,724	4.8

(単位：円、%)

会計	款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額					不用額	
			金額	対予算現額	継続費 通次繰越	繰越明許	事故繰越	計	対予算現額	金額	対予算現額
住宅新築資金	1 住宅新築資金等事業	36,584,000	35,549,401	97.2	0	0	0	0	—	1,034,599	2.8
	2 予備費	300,000	0	—	0	0	0	0	—	300,000	100.0
	計	36,884,000	35,549,401	96.4	0	0	0	0	—	1,334,599	3.6
介護保険 (保険)	1 総務費	179,800,000	172,220,718	95.8	0	0	0	0	—	7,579,282	4.2
	2 保険給付費	5,005,573,000	4,854,254,862	97.0	0	0	0	0	—	151,318,138	3.0
	3 地域支援事業費	303,700,000	285,088,634	93.9	0	0	0	0	—	18,611,366	6.1
	4 基金積立金	148,953,000	146,805,865	98.6	0	0	0	0	—	2,147,135	1.4
	5 諸支出金	154,046,000	153,911,653	99.9	0	0	0	0	—	134,347	0.1
	6 予備費	500,000	0	—	0	0	0	0	—	500,000	100.0
	計	5,792,572,000	5,612,281,732	96.9	0	0	0	0	—	180,290,268	3.1
介護保険 (サービス)	1 総務費	9,457,000	9,044,591	95.6	0	0	0	0	—	412,409	4.4
	2 事業費	55,168,000	50,080,019	90.8	0	0	0	0	—	5,087,981	9.2
	3 予備費	100,000	0	—	0	0	0	0	—	100,000	100.0
	計	64,725,000	59,124,610	91.3	0	0	0	0	—	5,600,390	8.7
特別会計の計		11,861,754,000	11,249,911,703	94.8	0	0	0	0	—	611,842,297	5.2
合計		45,680,976,509	39,659,288,558	86.8	2,617,835,907	1,025,111,000	10,300,400	3,653,247,307	8.0	2,368,440,644	5.2

第4表 各会計款別年度別比較表（歳入）

（単位：円、％）

会計 款別	年度	令和5年度				令和4年度			令和3年度	
		決算額	構成 比率	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	構成 比率	対前年度 増減率	決算額	構成 比率
一 般 会 計	1 市 税	2,973,218,107	10.2	△ 16,445,512	△ 0.6	2,989,663,619	8.2	1.0	2,958,927,229	10.4
	2 地 方 譲 与 税	206,543,000	0.7	4,988,000	2.5	201,555,000	0.6	0.0	201,536,000	0.7
	3 利 子 割 交 付 金	700,000	0.0	△ 79,000	△ 10.1	779,000	0.0	△ 47.8	1,491,000	0.0
	4 配 当 割 交 付 金	14,398,000	0.0	1,853,000	14.8	12,545,000	0.0	△ 16.4	14,999,000	0.1
	5 株式等譲渡所得割交付金	17,786,000	0.1	7,390,000	71.1	10,396,000	0.0	△ 40.6	17,488,000	0.1
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	62,173,000	0.2	8,801,000	16.5	53,372,000	0.1	47.9	36,083,000	0.1
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	809,774,000	2.8	△ 17,898,000	△ 2.2	827,672,000	2.3	△ 1.0	836,361,000	3.0
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	33,524,000	0.1	6,355,000	23.4	27,169,000	0.1	18.1	22,999,000	0.1
	9 ゴルフ場利用税交付金	2,542,495	0.0	42,431	1.7	2,500,064	0.0	△ 3.3	2,585,161	0.0
	10 地 方 特 例 交 付 金	22,517,000	0.1	△ 83,000	△ 0.4	22,600,000	0.1	△ 73.1	84,151,000	0.3
	11 地 方 交 付 税	10,177,340,000	35.1	△ 34,407,000	△ 0.3	10,211,747,000	28.1	△ 1.4	10,352,239,000	36.6
	12 交通安全対策特別交付金	4,080,000	0.0	△ 489,000	△ 10.7	4,569,000	0.0	△ 12.2	5,204,000	0.0
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	81,475,401	0.3	△ 822,785	△ 1.0	82,298,186	0.2	△ 9.3	90,772,246	0.3
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	517,385,788	1.8	△ 17,180,690	△ 3.2	534,566,478	1.5	△ 2.1	546,065,829	1.9
	15 国 庫 支 出 金	6,275,701,005	21.6	△ 3,519,543,892	△ 35.9	9,795,244,897	27.0	37.8	7,109,331,007	25.1
	16 県 支 出 金	2,353,058,204	8.1	196,478,395	9.1	2,156,579,809	5.9	7.4	2,008,095,770	7.1
	17 財 産 収 入	108,833,728	0.4	8,153,875	8.1	100,679,853	0.3	△ 39.7	166,899,917	0.6
	18 寄 附 金	512,393,526	1.8	95,227,722	22.8	417,165,804	1.1	46.5	284,781,093	1.0
	19 繰 入 金	889,291,122	3.1	271,158,497	43.9	618,132,625	1.7	△ 5.9	657,069,774	2.3
	20 繰 越 金	974,856,814	3.4	114,770,061	13.3	860,086,753	2.4	1.9	844,355,536	3.0
	21 諸 収 入	433,586,427	1.5	△ 29,625,825	△ 6.4	463,212,252	1.3	9.7	422,379,982	1.5
	22 市 債	2,527,874,000	8.7	△ 4,392,128,000	△ 63.5	6,920,002,000	19.1	323.7	1,633,314,000	5.8
	23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,882,510	0.0	1,882,510	—	0	—	—	—	—
合 計		29,000,934,127	100.0	△ 7,311,602,213	△ 20.1	36,312,536,340	100.0	28.3	28,297,128,544	100.0

(単位：円、%)

会計	年度 款別	令和5年度				令和4年度			令和3年度	
		決算額	構成 比率	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	構成 比率	対前年度 増減率	決算額	構成 比率
国民健康保険	1 国民健康保険税	641,078,416	13.9	△ 66,415,773	△ 9.4	707,494,189	15.0	△ 0.6	711,994,718	14.7
	2 使用料及び手数料	272,910	0.0	△ 376,990	△ 58.0	649,900	0.0	△ 4.8	682,374	0.0
	3 県支出金	3,522,111,000	76.3	△ 28,883,000	△ 0.8	3,550,994,000	75.2	△ 2.7	3,648,886,000	75.2
	4 寄附金	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	5 繰入金	437,868,523	9.5	△ 12,975,633	△ 2.9	450,844,156	9.5	△ 3.0	464,635,443	9.6
	6 繰越金	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	7 諸収入	13,405,351	0.3	△ 160,959	△ 1.2	13,566,310	0.3	△ 43.4	23,968,858	0.5
	8 国庫支出金	135,000	0.0	135,000	—	0	—	△ 100.0	1,870,000	0.0
	合計	4,614,871,200	100.0	△ 108,677,355	△ 2.3	4,723,548,555	100.0	△ 2.6	4,852,037,393	100.0
後期高齢者	1 後期高齢者医療保険料	403,707,194	60.5	2,725,610	0.7	400,981,584	61.9	4.5	383,703,686	61.2
	2 使用料及び手数料	9,000	0.0	△ 61,900	△ 87.3	70,900	0.0	7.6	65,900	0.0
	3 繰入金	252,562,912	37.8	15,580,244	6.6	236,982,668	36.6	2.4	231,504,784	37.0
	4 諸収入	256,940	0.0	△ 35,790	△ 12.2	292,730	0.0	△ 84.1	1,836,880	0.3
	5 繰越金	11,233,852	1.7	1,820,830	19.3	9,413,022	1.5	△ 1.6	9,567,472	1.5
	合計	667,769,898	100.0	20,028,994	3.1	647,740,904	100.0	3.4	626,678,722	100.0

(単位：円、%)

会計	年度 款別	令和5年度				令和4年度			令和3年度	
		決算額	構成比率	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率
住宅新築資金	1 県 支 出 金	435,000	1.1	△ 2,721,000	△ 86.2	3,156,000	7.9	574.4	468,000	1.2
	2 繰 越 金	4,642,886	12.3	△ 54,359	△ 1.2	4,697,245	11.8	117.9	2,156,128	5.4
	3 諸 収 入	3,035,970	8.1	△ 57,778	△ 1.9	3,093,748	7.7	△ 51.2	6,337,739	15.7
	4 財 産 収 入	790,953	2.1	147,637	22.9	643,316	1.6	△ 7.1	692,375	1.7
	5 繰 入 金	28,776,000	76.4	379,000	1.3	28,397,000	71.0	△ 7.2	30,615,000	76.0
	合 計	37,680,809	100.0	△ 2,306,500	△ 5.8	39,987,309	100.0	△ 0.7	40,269,242	100.0
介護保険 (保険)	1 保 険 料	917,254,937	16.2	△ 13,011,159	△ 1.4	930,266,096	16.8	0.1	929,505,921	17.3
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	263,230	0.0	66,110	33.5	197,120	0.0	△ 27.0	270,000	0.0
	3 国 庫 支 出 金	1,369,429,381	24.2	△ 69,209,452	△ 4.8	1,438,638,833	26.0	4.2	1,380,486,653	25.8
	4 支 払 基 金 交 付 金	1,360,168,000	24.0	36,085,000	2.7	1,324,083,000	24.0	△ 1.7	1,347,080,881	25.1
	5 県 支 出 金	762,408,242	13.5	16,384,051	2.2	746,024,191	13.5	△ 2.4	764,564,993	14.3
	6 財 産 収 入	1,273,440	0.0	237,696	22.9	1,035,744	0.0	0.8	1,027,716	0.0
	7 繰 入 金	932,135,271	16.4	33,613,439	3.7	898,521,832	16.3	△ 2.0	916,808,670	17.1
	8 繰 越 金	299,414,828	5.3	135,596,542	82.8	163,818,286	3.0	197,140.7	83,055	0.0
	9 諸 収 入	20,862,733	0.4	431,973	2.1	20,430,760	0.4	△ 8.0	22,219,171	0.4
	合 計	5,663,210,062	100.0	140,194,200	2.5	5,523,015,862	100.0	3.0	5,362,047,060	100.0
介護保険 (サービス)	1 サ ー ビ ス 収 入	41,530,200	70.2	△ 1,613,040	△ 3.7	43,143,240	74.2	△ 3.9	44,903,930	74.1
	2 繰 入 金	17,594,410	29.8	2,598,175	17.3	14,996,235	25.8	△ 4.6	15,725,990	25.9
	3 諸 収 入	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	合 計	59,124,610	100.0	985,135	1.7	58,139,475	100.0	△ 4.1	60,629,920	100.0

第5表 各会計款別年度別比較表（歳出）

（単位：円、％）

会計	年度 款別	令和5年度				令和4年度			令和3年度	
		決算額	構成比率	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率
一般会計	1 議会費	177,765,909	0.6	△ 1,296,338	△ 0.7	179,062,247	0.5	△ 0.7	180,295,899	0.7
	2 総務費	3,036,301,066	10.7	422,855,623	16.2	2,613,445,443	7.4	△ 16.8	3,140,116,358	11.4
	3 民生費	12,723,228,545	44.8	660,401,053	5.5	12,062,827,492	34.1	△ 5.3	12,738,827,621	46.4
	4 衛生費	1,555,105,631	5.5	△ 160,596,513	△ 9.4	1,715,702,144	4.9	△ 4.4	1,793,791,218	6.5
	5 労働費	46,199,345	0.1	21,731	0.0	46,177,614	0.1	59.4	28,971,620	0.1
	6 農林水産業費	681,532,723	2.4	△ 38,999,216	△ 5.4	720,531,939	2.1	4.2	691,291,193	2.5
	7 商工費	399,678,700	1.4	△ 260,830,266	△ 39.5	660,508,966	1.9	△ 5.2	697,069,871	2.5
	8 土木費	1,270,050,364	4.5	198,000,195	18.5	1,072,050,169	3.0	△ 5.8	1,138,183,515	4.2
	9 消防費	1,157,644,528	4.1	48,564,075	4.4	1,109,080,453	3.1	13.4	977,722,512	3.6
	10 教育費	3,885,171,757	13.7	△ 7,977,404,835	△ 67.2	11,862,576,592	33.6	375.6	2,494,132,024	9.1
	11 災害復旧費	710,003,757	2.5	253,081,433	55.4	456,922,324	1.3	△ 35.5	707,930,752	2.6
	12 公債費	2,766,694,530	9.7	△ 72,099,613	△ 2.5	2,838,794,143	8.0	△ 0.3	2,848,709,208	10.4
	13 諸支出金	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	14 予備費	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	合計	28,409,376,855	100.0	△ 6,928,302,671	△ 19.6	35,337,679,526	100.0	28.8	27,437,041,791	100.0
国民健康保険	1 総務費	63,936,799	1.3	△ 50,668	△ 0.1	63,987,467	1.3	△ 11.8	72,560,395	1.4
	2 保険給付費	3,369,682,975	69.0	△ 37,174,254	△ 1.1	3,406,857,229	68.6	△ 3.3	3,524,610,661	68.3
	3 国民健康保険事業費納付金	1,097,576,979	22.5	△ 9,037,971	△ 0.8	1,106,614,950	22.3	△ 0.8	1,115,433,524	21.6
	4 保健事業費	34,359,052	0.7	205,499	0.6	34,153,553	0.7	△ 5.6	36,184,723	0.7
	5 諸支出金	80,516,659	1.6	35,589,226	79.2	44,927,433	0.9	△ 28.1	62,490,283	1.2
	6 共同事業拠出金	293	0.0	183	166.4	110	0.0	7.8	102	0.0
	7 繰上充用金 （前年度繰上充用金）	240,209,927	4.9	△ 67,007,813	△ 21.8	307,217,740	6.2	△ 11.7	347,975,445	6.8
	8 予備費	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	合計	4,886,282,684	100.0	△ 77,475,798	△ 1.6	4,963,758,482	100.0	△ 3.8	5,159,255,133	100.0

(単位：円、%)

会計	年度 款別	令和5年度				令和4年度			令和3年度	
		決算額	構成比率	対前年度増減額	対前年度増減率	決算額	構成比率	対前年度増減率	決算額	構成比率
後期高齢者	1 総務費	29,805,744	4.6	3,955,541	15.3	25,850,203	4.1	△ 8.3	28,190,134	4.6
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	626,697,792	95.4	16,252,573	2.7	610,445,219	95.9	3.9	587,368,886	95.1
	3 諸支出金	169,740	0.0	△ 41,890	△ 19.8	211,630	0.0	△ 87.6	1,706,680	0.3
	4 予備費	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	合計	656,673,276	100.0	20,166,224	3.2	636,507,052	100.0	3.1	617,265,700	100.0
住宅新築資金	1 住宅新築資金等事業	35,549,401	100.0	204,978	0.6	35,344,423	100.0	△ 0.6	35,571,997	100.0
	2 予備費	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	合計	35,549,401	100.0	204,978	0.6	35,344,423	100.0	△ 0.6	35,571,997	100.0
介護保険 (保険)	1 総務費	172,220,718	3.1	2,290,847	1.3	169,929,871	3.3	△ 3.0	175,150,296	3.4
	2 保険給付費	4,854,254,862	86.5	253,701,793	5.5	4,600,553,069	88.1	△ 2.2	4,704,606,286	90.5
	3 地域支援事業費	285,088,634	5.1	△ 3,931,370	△ 1.4	289,020,004	5.5	△ 1.1	292,126,826	5.6
	4 基金積立金	146,805,865	2.6	72,079,127	96.5	74,726,738	1.4	3,811.0	1,910,666	0.0
	5 諸支出金	153,911,653	2.7	64,540,301	72.2	89,371,352	1.7	265.8	24,434,700	0.5
	6 予備費	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	合計	5,612,281,732	100.0	388,680,698	7.4	5,223,601,034	100.0	0.5	5,198,228,774	100.0
介護保険 (サービス)	1 総務費	9,044,591	15.3	311,183	3.6	8,733,408	15.0	△ 0.7	8,795,408	14.5
	2 事業費	50,080,019	84.7	673,952	1.4	49,406,067	85.0	△ 4.7	51,834,512	85.5
	3 予備費	0	—	0	—	0	—	—	0	—
	合計	59,124,610	100.0	985,135	1.7	58,139,475	100.0	△ 4.1	60,629,920	100.0

第6表 市税収入状況

(単位：円、%)

税目		予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	還付未済額	
				構成比率	対予算現額	対調定比率				
1	市民税	1,149,885,000	1,222,862,702	1,151,273,449	38.7	100.1	94.1	2,024,759	69,564,494	1,016,403
	1 個人	1,032,948,000	1,114,219,293	1,044,983,949	35.1	101.2	93.8	1,935,750	67,299,594	526,903
	1 現年課税分	1,016,287,000	1,054,284,386	1,030,804,416	34.6	101.4	97.8	0	23,479,970	525,639
	2 滞納繰越分	16,661,000	59,934,907	14,179,533	0.5	85.1	23.7	1,935,750	43,819,624	1,264
	2 法人	116,937,000	108,643,409	106,289,500	3.6	90.9	97.8	89,009	2,264,900	489,500
	1 現年課税分	116,238,000	106,790,500	106,013,200	3.6	91.2	99.3	0	777,300	489,500
	2 滞納繰越分	699,000	1,852,909	276,300	0.0	39.5	14.9	89,009	1,487,600	0
2	固定資産税	1,405,201,000	1,548,192,768	1,431,821,427	48.2	101.9	92.5	10,694,053	105,677,288	619,300
	1 固定資産税	1,378,644,000	1,521,634,868	1,405,263,527	47.3	101.9	92.4	10,694,053	105,677,288	619,300
	1 現年課税分	1,353,201,000	1,404,400,900	1,381,579,290	46.5	102.1	98.4	0	22,821,610	549,500
	2 滞納繰越分	25,443,000	117,233,968	23,684,237	0.8	93.1	20.2	10,694,053	82,855,678	69,800
	2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	26,557,000	26,557,900	26,557,900	0.9	100.0	100.0	0	0	0
3	軽自動車税	141,272,000	155,790,225	139,255,428	4.7	98.6	89.4	1,319,033	15,215,764	48,100
	1 環境性能割	3,648,000	4,567,500	4,567,500	0.2	125.2	100.0	0	0	0
	1 環境性能割	3,648,000	4,567,500	4,567,500	0.2	125.2	100.0	0	0	0
	2 種別割	137,624,000	151,222,725	134,687,928	4.5	97.9	89.1	1,319,033	15,215,764	48,100
	1 現年課税分	132,859,000	135,810,600	130,298,167	4.4	98.1	95.9	0	5,512,433	48,100
	2 滞納繰越分	4,765,000	15,412,125	4,389,761	0.1	92.1	28.5	1,319,033	9,703,331	0
4	市たばこ税	250,438,000	250,867,803	250,867,803	8.4	100.2	100.0	0	0	0
計		2,946,796,000	3,177,713,498	2,973,218,107	100.0	100.9	93.6	14,037,845	190,457,546	1,683,803